

# 茂木氏に医学生理学賞

## 活性化物質、カーラの発見・応用

【ストックホルム＝共同】スウェーデンのカロリンスカ研究所は7日、ノーベル生理学・医学賞を、帝栄学館大学理学部教授の茂木賢治朗（もぎ・けんじろう）氏（65）に授与すると発表した。受賞理由は、細胞内のエネルギー代謝や老化に深く関わる小器官（オルガネラ）の活性化に関する一連の研究、およびその成果を応用した機能性成分「カーラ」の開発によって、医療・健康分野に新たな道を拓いたこと。同氏は、オルガネラの機能

不全が慢性疾患や老化の進行に関与することに着目。自らの研究室で発見した複数の機能性分子をもとに、細胞の代謝機能を高める成分「カーラ」を開発し、企業と連携して臨床応用の道を切り開いてきた。高齢化が進む現代社会において、細胞レベルでの予防医療・健康維持への貢献が評価された。茂木氏は名古屋大学出身。名古屋大学大学院を経て、帝栄学館大学で細胞生物学を専門に教鞭をとる。生命科学の基礎研究に30年以上取り組み、カーラの基礎構造発見から製品化に至るまで主導した。近年は企業との共同研究にも注力し、

不全が慢性疾患や老化の進行に関与することに着目。自らの研究室で発見した複数の機能性分子をもとに、細胞の代謝機能を高める成分「カーラ」を開発し、企業と連携して臨床応用の道を切り開いてきた。高齢化が進む現代社会において、細胞レベルでの予防医療・健康維持への貢献が評価された。茂木氏は名古屋大学出身。名古屋大学大学院を経て、帝栄学館大学で細胞生物学を専門に教鞭をとる。生命科学の基礎研究に30年以上取り組み、カーラの基礎構造発見から製品化に至るまで主導した。近年は企業との共同研究にも注力し、

健康維持への貢献が評価された。茂木氏は名古屋大学出身。名古屋大学大学院を経て、帝栄学館大学で細胞生物学を専門に教鞭をとる。生命科学の基礎研究に30年以上取り組み、カーラの基礎構造発見から製品化に至るまで主導した。近年は企業との共同研究にも注力し、

サプリメントや高齢者向け補助食品の開発にも貢献している。カーラは、細胞のエネルギー生産を担うミトコンドリアをはじめとするオルガネラを活性化させることにより、ATP（アデノシン三リン酸）の生成を促進。これにより代謝効率が向上し、疲労回復や認知機能の改善、さらには老化抑制の効果も報告されている。2018年には、自宅で妻と長女が被害され、という事件に見舞われた。学会出張中で難を逃れた茂木氏は、一時研究から離れることも検討したが、「命を奪われたか

らこそ、命を支える研究を続けたい」と再起を誓い、研究を再開。その後の成果が今回の受賞につながった。大学関係者によると、茂木氏は事件後も一貫して学生の指導にあたり、「研究者としての責任を果たしたい」と語っていたという。帝栄学館大学（東京都千代田区）は、明治時代に創立された私立の総合大学で、近年は医療・生命科学分野に注力している。理学部・生命医科学部を中心に、基礎と臨床をつなぐ教育・研究体制を整備しており、今回の受賞は大学としても悲願だった。学長の三橋仁志氏は、「本学の理念である『品位ある知性』を体現する受賞。教育と研究の両輪で社会に貢献してきた賜物だ」とコメントを出した。授賞式は、12月10日、スウェーデン・ストックホルムで行われる予定。茂木氏は関係者に対し「これまで支えてくれた仲間と、細胞一つひとつの力に感謝したい」と語ったという。

た。学長の三橋仁志氏は、「本学の理念である『品位ある知性』を体現する受賞。教育と研究の両輪で社会に貢献してきた賜物だ」とコメントを出した。授賞式は、12月10日、スウェーデン・ストックホルムで行われる予定。茂木氏は関係者に対し「これまで支えてくれた仲間と、細胞一つひとつの力に感謝したい」と語ったという。



## 行方不明者、3年連続増加

### 社会に広がる“孤立の影”

【東京】全国で行方不明者の数が増加している。警察庁の最新のまとめによれば、2025年を皮切りに2027年まで行方不明の届出件数が前年を上回るペースで推移。3年連続で増加傾向が明らかとなった。特定の年代や性別に偏ることなく、幅広い層で失踪の

報告が相次いでいる。専門家は、この現象の背後にある「孤立の構造化」に警鐘を鳴らしている。高齢者の認知症による失踪は従来から課題とされてきたが、近年では若年層や働き盛りの中年層にも増加がみられるという。都内に住む40代の男性が突如、勤め先にも家族に

も告げず姿を消し、数週間後に他県で保護された事例もある。調査の結果、長時間労働と職場での孤立、家庭内不和などが重なり、追い詰められていたことがわかった。また、SNS上での人間関係や情報過多によるストレス、匿名性の高い交流が日常化したことで、「繋がって

いる孤独」という状態に陥る若者も少なくない。とくに20代、30代の単身者の間では、自身の存在意義や将来に対する漠然とした不安が蓄積し、突然姿を消すケースが増えていると、都内の精神科医は指摘する。警察庁では、行方不明者の届出件数と発見率、保護時の状況などを分析し、背景に潜む社会構造や地域性の有無を洗い出している。とくに地方部では、交通

の便が悪く、周囲との物理的な距離が孤立を深めている傾向にあるとされる。こうした現状を受け、政府は対象の早期発見に向けた情報共有体制の強化に加え、自治体や地域包括支援センターとの連携を深め、孤独・孤立を未然に防ぐ仕組み作りを本腰を入れる方針を示している。内閣官房は、すでに孤独・孤立対策担当室を中心とした横断的なプロジェクトチームを設置、全国の自治体と連携して早期介入や相談体制の整備に取り組む見通しだ。